

いわいずみ 議会だより Iwaizumi

ふるさと岩泉の
大家族 ⑤

まさや としお
榎谷敏夫さん一家
(小川地区)
(関連記事 24頁)

2016
5.1
No.

175

発行 岩手県岩泉町議会



新年度予算 151 億円を可決…2

特集 クローズアップ新事業…4

産業振興策などを問う (10 議員が一般質問) …10

議会の要望に町はどう答えたのか…21

151 億円を可決



笑顔が輝く町づくりを!

3月定例会のあらまし

3月定例会は2月16日から3月10日までの24日間にわたって開かれました。

初日の本会議では、伊達町長が平成28年度の施政方針演述を行い、これに基づく新年度予算など32議案が提出されました。

一般質問には10人の議員が登壇し、産業振興や集落問題、女性団体関連など多岐にわたって質問しました。

条例、予算など25件の議案は2つの特別委員会を設けて集中審査し、すべての議案を全会一致で原案のとおり可決しました。

住宅施策で定住化を促進

平 成28年度の一般会計と7つの特別会計を合わせた当初予算総額は、151億2110万円に決まりました。

このうち一般会計は、109億2000万円、前年度当初予算と比べて27億5500万円、20・1%の減となりました。

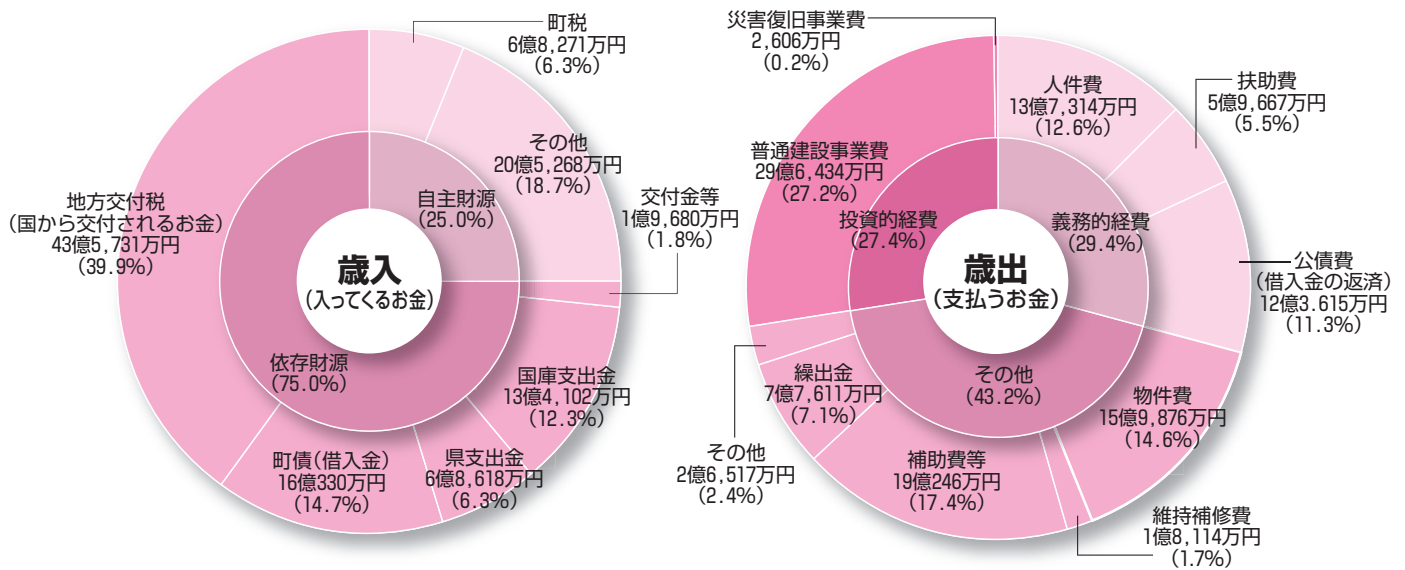
減少の主な要因は、震災復旧・復興関係の建物整備がおおむね完了したこと

によるものです。震災復旧・復興分予算は、前年度より28億430万円減の6億3814万円となりました。

通常分予算は、前年度より4930万円増えていきます。これは、定住化を促進するための住宅建設費などの予算が計上されたことによるものです。(予算の概要や特別委員会の審査内容は3ページから7ページに掲載しています)

28年度予算 総額

一般会計 109億2000万円の内訳



前年度歳出予算との比較



義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、32億596万円で、前年度より2.6%減。

投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)は、29億9040万円で、前年度より45.7%減。

平成28年度各会計の当初予算額

会計名		予算額	前年度比
一	一般会計	109億2000万円	▲20.1%
特別会計	国民健康保険	事業勘定	16億1440万円 ▲4.0%
		診療施設勘定	3910万円 19.6%
	後期高齢者医療	1億1030万円 ▲3.6%	
	介護保険	事業勘定	15億70万円 ▲0.5%
		サービス事業勘定	1620万円 20.0%
	簡易水道	4億9450万円 ▲41.3%	
	観光事業	2億3810万円 17.5%	
公共下水道事業	1億7220万円 2.4%		
大川財産区	1560万円 310.5%		
合計		151億2110万円	▲17.1%

クローズアップ 新事業

町は、基本目標の「大きな樹が育ち、明日が見える岩泉」を実現するため、さまざまな事業を展開しています。
ここでは新年度の主な事業について内容を紹介しします。

定住化対策住宅 建設事業

1億1600万円

定住化対策住宅建設事業は、町内の職場に勤務する若者の住居確保と町外からの移住者の中期的な住居を確保することを目的として行います。

労働力の確保と人口流出に歯止めをかけようとする事業です。

- 単身者対応住宅……………4戸
- 移住定住者対応住宅……………2戸
- 地域移住定住対応住宅……………2戸

問 定年で故郷に帰ってくる場合、所得要件で町営住宅には入れないことが多い。

この事業は、従来の入居要件と異なるのか。

答 平成28年度は、単身住宅、移住定住用住宅といった住宅建設を予定している。今回建設を予定している住宅は、公営住宅法を適用しない。従来の入居要件を緩和する考えである。

問 住宅関係窓口の本化をはかるべきである。

また、定住化を進めるためには、住宅を貸す施策だけでなく、家を建てる人へ補助する施策が必要ではないか。
答 町営住宅や今後の住宅のあり方を検討するため、組織の見直しを予定している。これまで、個人の財産形成に対する補助金は有り得ないことだった。しかし、国の施策も

若干緩和されてきているので、研究し、より良い方向に持っていきたい。

問 空き家対策について、改修して活用する方法と危険家屋として解体する方法があると思うがどうか。

答 空き家調査は、平成27年度に終了する予定である。壊れそうなもの、すぐ使えるもの、改修のために新築するぐらい費用がかかるもの等あるので、国の制度を活用しながら支援策を考えていく。

まよひのなか

住む所が足りない

佐々木 雄一さん（岩泉・39歳）



これは、私だけではありませんし、「住む所があれば都会にいる子どもを呼べるのに。」という声を多く聞きます。

独身用の専用住宅がないため、住む所を探すのに苦労しています。
今度の予算に独身用住宅の建設予算がついたと聞いて喜んでいます。

三陸ぐるっと食堂 in IWAIZUMI ×B-1グランプリ開催事業 100万円

東日本大震災津波からの復興後を見据え、食・人といった三陸資源の発信を目的とした新たな広域でのイベントを開催します。
日時：平成28年9月3日（土）、4日（日）
場所：（仮称）岩泉町共進会場（乙茂地区）



昨年度は、岩泉炭鉱ホルモンの会が出展しました(釜石市)

地域木材流通拠点整備事業 1051万円

地域森林資源の価値の最大化をはかり、森林所有者の所得向上および木材関連事業者の生産性の向上による雇用の創造を目指します。

また、FSC 森林認証林（※）の拡大を推進するために実施設計委託料を計上し、28年度中に運営する会社を新たに設立する計画です。



自然乾燥中の広葉樹

ますのこえ

木材の販路拡大に期待

田鎖^{たくさり}

政夫^{まさお}さん（浅内・65歳）



材事業に携わる人たちは大変助かると思っています。

これまで町外に運んでいた原木を地元で納めることができると、木

また、貯木場が中里地区にできると三陸沿岸道路の開通により、仙台市や関東方面への販路拡大も期待できます。かつては、「木材

1石（およそ30センチメートル×30センチメートル×3メートル）で7人が1日食べることで「食糧不足」と言われた時代もありました。

今後は、伐採の作業をする人の高齢化等により、原木の確保が困難になることが予想され、需要と供給のバランスが保たれるか心配です。早急に後継者対策が必要だと思っています。

国体開催事業

2578万円

平成28年10月2日（日）、3日（月）の2日間、希望郷いわて国体・軟式野球競技（成年男子）の一部が本町で開催されます。

周辺の環境整備工事で装いも新たになる岩泉球場で、トップアスリートによる試合を観戦することができます。

選手団を応援するなど、本町のおもてなしを見せましょう。



国体開催に向け、着々と整備が進む岩泉球場

被災者支援総合交付金事業 3237万円

居住環境の変化など、復興の進展に伴うソフト面での課題への対応が重要となっていることを踏まえ、被災者の生活再建のステージに応じた切れ目のない支援の実現をはかるため、NPO法人などを活用した事業を展開する計画です。

- 被災者支援見守り・相談支援事業
- 人の輪作りコミュニティカフェ事業
- 被災地における発達障がい児支援事業



東日本大震災からの復興を願い開催されたおもと復活祭

ママが聞ききたい!

新年度予算審査

新年度予算審査の特別委員会（佐々木久任委員長）は、3月7日から3月10日までの4日間の日程で開かれました。

定住化対策や社会福祉を中心とした新規の14事業などを慎重に審議し、全会計の予算を可決と決定しました。

その後、本会議で、全会一致で原案のとおり可決しました。委員会審査の中からいくつかの質疑を要約して掲載します。

済生会岩泉病院の 医師確保



済生会岩泉病院で受診している町民。医療体制の充実が望まれます

問 平成27年度に済生会岩泉病院へ補助金を1億2500万円交付している。

平成28年度も同額予算計上されているが、医師確保対策はどうなっているか。

答 現在、常勤医師は3人いるが、3月に1人退職する。4月からは、常勤医師は2人になる。

3人の常勤医師となるよう、1人分は、全国から応援を受けながら病院経営に支障がない体制を組みたいと済生会岩泉病院から聞いている。

町の医師奨学生は、2人おり、1人は義務履行を開始している。もう1人は、平成30年



子育て支援住宅が、岩泉小学校付近に12棟整備されます

トの一つは、長期間にわたり維持管理ができることである。維持管理は、SPCというこの事業だけの目的会社を立ち上げて運営する。様々なリスクも考えられるが、

4月には本町に戻ってくるといふ約束である。

町もこのように努力しているので、済生会岩泉病院も独自の対策を講じて医師の確保に努めるよう、強く要請していく。

問 子育て支援住宅のPFI事業（公共施設の建設や運営に民間の資金等を活用する事業）の優先交渉権者が決定された。25年間という長期間の契約になるが、不安要素はないか。

答 平成28年度に住宅12棟を建築し、入居開始の予定である。PFI事業のメリッ

トの一つは、長期間にわたり維持管理ができることである。維持管理は、SPCというこの事業だけの目的会社を立ち上げて運営する。様々なリスクも考えられるが、

問 この公募方式を採用した考え方と事業者選定委員の構成は。

基本的には、その会社と町でリスク管理する。

答 建設から維持管理まで一括でやることにメリットがあるというところでPFI事業を選択した。

子育て支援住宅のPFI事業は、九州や中国地方で実績があり、東北では本町が初めてだと思う。

事業者選定委員は、委員長が副町長で、一般から国土政策研究会の専門家を入れていく。このほか、総務、政策推進、税務出納、地域整備の各課長となっている。

子育て支援住宅の PFI事業

基本的には、その会社と町でリスク管理する。

問 この公募方式を採用した考え方と事業者選定委員の構成は。

基本的には、その会社と町でリスク管理する。

答 建設から維持管理まで一括でやることにメリットがあるというところでPFI事業を選択した。

子育て支援住宅のPFI事業は、九州や中国地方で実績があり、東北では本町が初めてだと思う。

事業者選定委員は、委員長が副町長で、一般から国土政策研究会の専門家を入れていく。このほか、総務、政策推進、税務出納、地域整備の各課長となっている。

事業者選定委員は、委員長が副町長で、一般から国土政策研究会の専門家を入れていく。このほか、総務、政策推進、税務出納、地域整備の各課長となっている。

畑ワサビの振興策

問 畑ワサビの秋苗栽培は難しいと思うが、実証栽培の経過はどうか。

答 畑ワサビの秋苗の購入種子は、播種するまでの期間が長いので、保存方法に難しい面があり平成26年度は失敗に終わった。

地元の種子は、委託先の管理方法も功を奏して、ほぼ100%が発芽している。

この技術を一般農家に普及していきたいが、夏の暑さを乗り越えられるような管理方法や場所が重要である。

平成28年度は、新たに若手の農家にも秋苗生産をお願いする予定である。

問 畑ワサビは、需要はあるが、生産拡大できない状況である。その最大の原因はどこにあるか。また、対策は。



自家採取の種子は、発芽率が高いことがわかりました。普及方法が課題です(畑ワサビの秋苗の実証栽培の様子)

答 季節雇用であるため、労働力の確保が難しいことが、生産拡大できない要因と考

える。対応策の一つとして園芸団地整備を計画している。冬場は園芸団地で雇用し、夏場は畑ワサビで雇用する形態ができないか検討して

いる。

さらに、ワサビ加工施設整備事業において、労働力を補うための機械の導入を検討していきたい。

役場庁舎の

大規模改修

問 庁舎大規模改修基本設計はどのような計画か。

答 本庁舎は、築50年を経過している。新築もしくは改修について検討が必要になっている。

建物の延命化調査は、約2000万円の工事費で耐震補強すれば、10年から15年は延

命できるという結果であった。

事務室の改善も含めて、庁舎をどのように活用していくのか、平成28年度前半に方向性を決める。

問 建物の延命化の措置をした10年、15年後は、どのようになるのか。

答 その先のことにしても、基本的には、延命化をはかっていくことになる。

庁舎建設については、優先順位が一番下になり、有利な起債(※)は望めない。

よって、借入れ金か自己資金で整備することになる。新築する場合は、基金残高を見合わせながら進めていかざるをえない。

災害公営住宅の

家賃低減

問 災害公営住宅の家賃の低減措置は。

答 国の東日本大震災特別家賃低減措置は、入居者の月収が8万円以下の場合に4段階に区分され、期間は10年間と定められている。

町独自では、3年間低減措置を行っている。1年目は2分の1、2年目が3分の1、3年目が4分の1という低減率を定めている。

問 被災者に対する経済的支援として、町独自の低減策を延長するべきではないか。

答 本町では、5年間でおおむね復興のめどがついたと考えている。

災害公営住宅の一般化を国に申請中であり、一般の公営住宅167戸とのバランスも考えると延長は必要ないと考える。

(※) 地方公共団体が、事業資金を調達するために債券を発行すること

高齢者の一部に 3万円を給付

条例補正予算審査特別委員会（野館泰喜委員長）では、岩泉町過疎地域自立支援促進計画の策定および条例改正や補正予算を慎重に審査しました。審査の結果、付託された17議案すべてを可決すべきと決定。その後の本会議で、全会一致で原案のとおり可決しました。委員会の審査の中らいくつかの質疑を要約してお伝えします。

条例補正予算等審査特別委員会

臨時福祉給付金の支給

平成28年度前半の個人消費の下支えとして高齢者の所得全体の底上げをはかるために実施する国の事業。

▼支給額

1人3万円

▼対象者

平成27年度町民税非課税者のうち、次の3要件すべてに該当する人

①平成28年度中に65歳以上となる人②町民税課税者の扶養家族でないこと③生活保護世帯でないこと

▼申請期間

平成28年5月1日から7月30日までの3カ月間

問 臨時福祉給付金の支給方法は、町内専用の商品券で支給されるのか。

答 現金で支給するので使用する地域に制限はないが、可能な限り町内で使用してほしい。



高齢者の所得の底上げが期待される臨時福祉給付金。町内の経済活性化も期待されます

問 総額6700万円の給付金は、町内の経済にとって魅力ある金額である。

町内専用の商品券で対応はできないか。

答 国の事業であり、市町村単独での取り組みは難しい。

大学と連携し人材育成

町と富士大学（花巻市）は、2月5日に「包括連携に関する協定」を締結しました。

同大学に進学する本町出身者の人材育成と支援を行い、大学の知を地域社会に還元する仕組みをつくり、本町の課題解決に取り組む事業です。

問 富士大学に入学した学生が対象になるのか。

答 基本的には、富士大学に入学した学生が対象になる。

同大学の提案は、町長から町の課題の調査委託を受け、課題解決に向けた勉強会を学生が行うという内容である。

この取り組みにより、各産業分野の担い手や地域づくりのリーダーとなる人材を育成していく。



地域課題の解決策について、意見を発表する岩泉高校生（議員と語る会）

介護施設の入所待機者は

問 全国的に介護施設の入所待機者が話題になっているが、本町の状況は。

答 本町には、2カ所のグループホームがある。

全体の申込者は305人いるが、在宅での待機者は109人、ほかの施設への入所や入院している人は196人である。

問 待機者を解消するために、百楽苑を増床する考えはないか。

答 本町の高齢者数は、現在がピークで、徐々に減少傾向にあると予測している。

百楽苑の増床計画はないが、小川地区にグループホームの整備が計画されている。

問 町内の介護職員の処遇は、前年度より改善されているのか。

答 町内の施設では、介護報酬の請求段階で処遇改善加算を算定していることから、町内の介護職員の処遇は改善されていると認識している。

問 親を介護するため、仕事を退職し、親が亡くなった後、経済的に苦しい状況になっている人もいます。介護をする人への支援策が必要ではないか。

答 以前、協議したことはあるが、実施に至っていない。今後、も協議を重ねていく。

路線バス高齢者利用促進事業

路線バスの利用促進と高齢者の負担軽減をはかるため、町内区域の路線バスを利用する高齢者の運賃が実質、半額になるもので、平成27年度に開始した事業です。

問 路線バス高齢者利用促進補助金が、360万円減額されているのか。

答 実績に応じて予算を減額したもので、運営は順調である。事業の利用者アンケートでは、約36%が新たにバスを利用するようになったとの回答であった。

こ のほか、以下の内容も審査の上、可決されました。

■未就学児と妊産婦の医療費給付条例の改正

未就学児と妊産婦の医療費助成について、平成28年8月1日から現物給付(※)を実施するためのものです。

このことにより、受給者の利便がはかられます。

■過疎地域自立促進計画の策定

過疎からの脱却を目指す、定住化の促進、6次産業化やものづくり産業の推進など多様な雇用場の魅力ある居住環境づくりに取り組む計画です。

平成28年度から32年度までの5年間で253事業、事業費191億4000万円が計画されています。

条例補正予算等審査特別委員会

介護施設

名称	定員	概要
特別養護老人ホーム 百楽苑	110人	生活介護が中心の施設
介護老人保健施設 ふれんどリー岩泉	85人	介護やリハビリが中心の施設

グループホーム

名称	定員	概要
グループホーム いわいずみ	9人	認知症と診断された高齢者が共同で生活できる場(住居)
あお空グループホーム小本	9人	
高齢者グループホーム 楽ん楽ん	9人	

(※) 医療機関窓口で、一定の自己負担額で診療が受けられる制度

一般質問

3月3日に一般質問が行われ、10人の議員が町政について質問しました。

内容を要約して登壇順（質問順）にお知らせします。

なお、質疑全文を記録した会議録は、6月下旬ごろから町立図書館または役場各支所図書室で閲覧可能となる予定です。

10人の議員が発言

- 野館 泰喜（11ページ）
 - ・ 民間も集約した木材拠点整備を
 - ・ 思い切った課の再編を
- 八重樫 龍介（12ページ）
 - ・ 岩泉・久慈間のバス運行を
 - ・ フェリー運航による誘客を
- 三田地 久志（13ページ）
 - ・ 岩泉HDの経営を問う
 - ・ 観光振興を聞く
- 佐々木 久任（14ページ）
 - ・ 生乳不足に早急な取り組みを
 - ・ ワサビの海外輸出に取り組みを
- 三田地 泰正（15ページ）
 - ・ 農村集落の活性化を問う
 - ・ 主権者教育の取り組みは
- 三田地 和彦（16ページ）
 - ・ 地方創生に向けた課の増設を
 - ・ 岩泉型の住宅対策を
- 合砂 文司（17ページ）
 - ・ 大月峠の道路完工は
 - ・ 短角牛の今後の取り組みは
- 小松 ひとみ（18ページ）
 - ・ 女性団体の連携を
 - ・ 若者へ活動資金の助成を
- 坂本 昇（19ページ）
 - ・ 町民総参画のまちづくりを
 - ・ 過疎債の返済対応はどうか
- 林崎 寛次郎（20ページ）
 - ・ 国保税は常に検討が必要
 - ・ 給食費無料化の検討を



一般質問とは

一般質問とは、議員が町長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて、所信や疑問をたずねること、あるいは報告や説明を求めることを言います。また、議員が主義、主張を述べ提案し論戦します。結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから、事前に質問内容を全文通告していただきます。

制限時間は、質問答弁を含めて1人60分以内とされています。

再質問は、一問一答方式で行い、時間内であれば何度でも質問ができます。

町選挙管理委員 4人を選出

任期満了に伴う町選挙管理委員の選挙を行いました。

選挙の結果、小本の竹花弘一さん（69）、岩泉の八重樫ケイ子さん（68）、小川の工藤幹夫さん（67）、大川の佐々木和子さん（65）が当選しました。

任期は3月5日から4年間です。



たけはな 弘一さん



やえがし ケイ子さん



くどう 幹夫さん



ささき かずこさん

県町村監査委員協議会 会長表彰

議会選出の監査委員である三田地和彦議員（68）が、このほど県町村監査委員協議会から監査功労者（監査委員6年以上在職）として表彰されました。

監査委員として長年にわたり、地方自治の振興と発展に尽力された功績が認められたものです。



みたちかずひこ 三田地和彦議員



の だてやす き
野館泰喜 議員

民間も集約した木材拠点整備を

総体的な整備を検討する 伊達町長



木材関連の集積も期待されます(町内チップ工場)

問 新年度予算に地域木材流通拠点整備事業の実設計委託料が提案されたが、集材に疑問がある。岩泉町林業の象徴的な拠点として、中里地区の広大な町有地を使い、町内の製材工場を誘致し集約するべきと考えるがどうか。

本町の森林資源は、平成27年推計で1160万立方メートルの蓄積がある。すでに実施しているFSC森林認証の取り組みと合わせ、総体的な整備を期待する。

町長 地域木材流通拠点が、続く地域の森林・林点整備の目的は、地域業・木材産業の振興を森林資源の価値の最大化とFSC森林認証林の拡大を推進し、低迷

は、当該拠点整備の前

町内製材機能の集約化については、各事業体との意見交換会を開催し、総体的整備の可能性について検討していく。

提条件でもあることから重要な課題と認識している。さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックで脚光を浴びている国際森林認証を生かした原木集荷を検討していきたい。

思い切った課の再編を 年度途中の再編を視野

問 農業、林業、漁業に力点が置いた事業が計画されていることにより、専門的仕事量の増大が予想される。農林水産業の拡充のためにも分課するべきである。また、町民課と保健福祉課の事務分掌についても町民目線で線引きをする必要がある。

将来を見据えた課の再編が必要ではないか。

町長 環太平洋連携協定(TPP)交渉が大筋で合意されるなど、第1次産業を取り巻く

環境が大きく変わってきている。また、行政の果たすべき役割は、各分野とも増大している。

平成28年度は、岩手国体の開催、合併6周年記念行事等、大きな事業の予定があるため、行政組織の大幅な再編を見送った。これらの事業が終了した段階で、年度途中の組織再編を視野に入れながら準備を進める。

八重樫龍介 議員

岩泉・久慈間のバス運行を



実現に向けて調査・研究 伊達町長

問 本町（安家地区）と久慈市境の大月峠の道路改良が、本年の秋、完工予定である。安家地区への誘客と久慈市への公共交通機関の確保をはかるため、JRバスの運行区間の変更が必要ではないか。

盛岡発龍泉洞経由久慈行きと、盛岡発久慈経由龍泉洞行きはの往復便の延長に早急に取り組むべきと考える。

町長 提案されたJRバスの路線延長については、採算面等から運行は厳しい状況と捉えている。しかし、新設される安家産直施設や三陸ジオ

パーク（※）への観光路線の確保や生活路線として内陸部と沿岸部間の広域交通を考えると、本町から久慈市へつながる路線の確保は必要なものと認識している。主要地方道久慈岩泉線の改良は、観光振興と交流人口増加に向けての大きなポイントとなると考え、今後、久慈市、岩泉町、旅行者の3者で具体的な観光メニュー等の協議を行うこととしている。

フェリー運航による誘客を積極的にPRしていく

問 平成30年から宮古室蘭間のフェリーの運航が予定されている。これを千載一遇のチャンスと捉え、観光、物産、修学旅行について、積極果敢に取り組んでいくべきと考えるがどうか。

町長 昨年12月に県と三陸沿岸市町村と合同で、室蘭市と札幌市において観光エージェントや学校

関係者を対象に岩手県三陸沿岸地域観光誘致説明会を開催し、観光、物産、修学旅行の誘致等についてPR活動を行った。今後も県、三陸沿岸市町村、観光関係者等と連携強化をはかり、物販や誘客に取り組むとともに、町単独でも、魅力ある観光資源をベースに、積極的にPRしていく。



大月峠の道路改良により、久慈市までのバス運行が期待されます

（※）青森県八戸市から岩手県の沿岸を縦断して宮城県気仙沼市までの科学的に貴重な地質遺産を複数含んだ自然の公園

三田地久志議員 岩泉HDの経営を問う



安定経営で定住化をはかる 伊達町長

問 岩泉ホールディングス(株)(※)(以下、岩泉HD)が、本町の産業や経済においてリーダーシップを発揮するには、設立の目的や課題と解決方法について、町民や社員へ周知する必要がある。

また、資本の9割を保有する町として、最大限に経営関与をするべきと考えるがどうか。

町長 ホールディングスから設立まで、丸2年の月日(持株会社化)構想か

この間、第三セクター4社の従業員に説明するとともに町広報紙において目的等を周知してきた。今後も、岩泉HDを通じて、適時説明していく。町は、岩泉HDの議決

権の9割以上を保有する筆頭株主であり、経営に関与する権限と責任がある。安定経営と雇用の創出、そして、定住化がはかられるよう全力で取り組む。

観光振興を聞く／基本構想を策定中

問 国では、観光地経営の視点に立った地域づくりの舵取り役を担う組織として日本版DMOの形成・確立の促進をはかっている。

岩泉HDを日本版DMOとして登録すべきである。

また、外国人観光客への対策を講じて増収をはかるために、龍泉洞温泉ホテルを増改築する考えはないか。

町長 沿岸13市町村エリアの地域連携DMOの登録に向け、県が中心となり、関係市町村の意見調整を行っている。

町はもとより岩泉HDも連携メンバーに予定され、登録に向け、積極的に協力していく。

なお、国内外の観光客を呼び込むために、龍泉洞温泉ホテルの増改築は、避けては通れないと認識している。

そのほかの質問

▼定住化対策にかかる情報発信と受け入れ態勢



建築されて約40年が経過した龍泉洞温泉ホテル

(※) 岩泉乳業(株)、(株)岩泉きのこ産業、(株)岩泉産業開発、(株)岩泉総合観光の持株会社

問 担い手の高齢化や後継者不足により、酪農家の戸数が27戸に激減し、加工原料乳の需要に追いつかない状況である。
生乳の増産対策を早急に講ずるべきではないか。

町長 岩泉農業振興公社等により、酪農家の経営を核とした粗飼料生産コントラクター（作業受託）の拡充や粗飼料供給体制の整備支援の増産をはかる。

また、平成29年度の事業実施に向けて、大規模搾乳牧場等の整備に取り組み、酪農業の振興をはかつていく。

ワサビの海外輸出を 生産拡大が先決

問 本町の特産品であるワサビは、日本一の生産量を誇るまでになった。今、海外で和食ブームとなっていることから、輸出に向けて取り組むべきである。
また、魅力あるワサビ栽培の振興策を、どのように考えているのか。

町長 ワサビは加工用原料としてすべて町外に出荷しているが、出荷先から生産拡大を求められている。
近年、生産量が減少傾向にあるので、まず生産基盤を整備し、生産拡大をはかることが先決である。海外輸出は順次取り組んでいく。ワサビの振興策は、新規就農者の支援や圃場適地の確保と整備、町内産の優良種子や秋苗の確保、生産技術の

指導体制の確立などに積極的に取り組み、高品質なワサビの生産拡大をはかり農家の所得向上に努める。

さらに、生産から加工、流通の体系整備をはかり、6次産業化を推進していく。また、輸出に対応できる国際的安全基準を満たしたワサビ加工施設を新設するために、新年度予算に基本設計委託料を計上したところである。

さ さ き ひ さ と う
佐々木久任 議員

生乳不足に早急な取り組みを 規模拡大を支援し増産をはかる 伊達町長



生乳の増産対策が望まれます



み た ち やす ま さ

三田地泰正 議員

農村集落の活性化を問う

過疎対策に正面から取り組む 伊達町長



活性化が望まれる集落

問 農村集落を取り巻く情勢をみると、担い手の減少や高齢化に加え、多様化する消費者ニーズへの対応、国際競争の激化など大きな課題に直面している。

農村集落で生産活動に取り組む人たちの思いに寄り添い、将来に希望が持てる集落や産業になるよう、どのように対処するのか考えを聞く。

町長 農林業の振興と 6人が新規就農し、地帯を担い手として活躍する。確保は急務である。

林間地を活用した畑 新年度は、ワインのワサビは有望な作物で 原料である山ブドウの生産拡大事業を計画している。

主権者教育の取り組みは

自治的な活動を充実していく

問 公職選挙法が改正され、選挙年齢が満20歳から満18歳に引き下げられた。将来の有権者意識を高めるため、小中学校において主権者教育にどのように取り組むのか。

教育長 学習指導要領 ことが定められている。今後においても、主

で日本国憲法の基本的な考え方を学び、中学校第3学年で国会を中心とする日本の民主政治の仕組みや、議会制民主主義について学ぶ。権者教育のため、小中学校では、児童会や生徒会活動等の自治的な活動について充実させていく必要があると考えている。

ているので、担い手確保対策の一つとして取り組んでいく。

さらに、規格外の野菜を商品化するなど集落の取り組みを支援し、農業による雇用と生きがいの創出により、農家所得の向上と集落の維持に努めていく。

そのほかの質問

▼障害者差別解消法について

三田地和彦 議員

地方創生に向けた課の増設を



組織体制の強化を推進 伊達町長

問 TPP交渉の大筋合意に伴い、本町の基盤である第1次産業の対策が重要である。

現在、農業・林業・水産業は農林水産課で担当しているが、6次産業化を進めていくためには、課の増設が必要と考えるがどうか。

町長 TPP交渉が大筋で合意されたことから、第1次産業に対する体制強化は大きな課題である。

本年度、行政改革推進会議で協議した経緯もあるが、平成28年度当初からの分課には至らなかった。

記念事業終了から間を置かず、早い段階で農林水産課の再編等を実施していきたい。



6次産業をさらに推進するために課の増設が望まれます

岩泉型の住宅対策を／需要を把握し施策を展開

問 住宅対策に関しては、今回で4度目の一般質問となる。

町は、町営住宅の建て替えや定住住宅・子育て支援住宅の新築を進めている。

これからは、今までの型に捉われない岩泉型の住宅対策が必要ではないか。

町長 平成28年度は、独自の若者や新婚世帯、旧村単位の移住希望者等へも対応できる住宅の建設

を予定している。平成29年度以降は、地域分散型の住宅の建設を計画している。

住宅対策は、後継者確保支援の面もあることから、町内の雇用状況や住宅需要の把握に努める。そして、民間借家との連携をはかりながら、空き家を有効に活用するため支援策を検討している。さらには、町営住宅と教員住宅の一元管理を見据えて取り組んでいく。

あいしやたけし
合砂文司 議員

大月峠の道路完工は

岩手国体の開催前

伊達町長



問 県道久慈岩泉線の大月峠工区は、硬い岩盤であるため、工事の遅れが懸念される。予定どおり希望郷いわて国体の開催前に完工の予定かどうか。
また、完成後の開通式はどのように計画しているのか。

町長 県道久慈岩泉線・大月峠工区においては、未改良部分2・1キロ

県から完成時期は、岩手国体開催前の9月末の予定であることを確認している。

同盟会、安家地区道路整備促進期成同盟会と連携を取りながら、盛大に開催したい。

メートルの工事を平成24年度に着手し、計画どおり進んでいる。

なお、開通式と祝賀会は、岩手県、主要地方道久慈岩泉線整備促進期成

短角牛の今後の取り組みは／地域一貫経営を推進する

問 短角牛の子牛価格は、ここ数年、高値で取引されている。このような価格が、いつまで続くか、とみているのか。

また、短角牛の振興にどのように取り組んでいく考えか聞く。

町長 子牛価格は、肉牛全般で高騰している。見極めは難しいものの注視していく必要がある。

本年1月の短角牛子牛市場の平均価格は53万円であり、繁殖農家は過去最高額の相場での取引と

なった。一方で、肥育農家は希望どおり素牛を導入できなかったと聞いている。

日本短角種の繁殖と肥育は両輪であり、市場価格に左右されない地域一貫経営を推進し、畜産の収益性の向上をはかることを目的として、本年2月に岩泉町畜産クラスター協議会を設立した。平成28年度に繁殖肥育施設の計画を策定し、平成29年度の事業実施に向けて取り組んでいく考えである。



改良工事が進む大月峠

問 本年10月に岩泉球場で岩手国体の軟式野球競技が行われる。

心のこもったおもてなしで全国各地から来町する多くの人を迎えるためには、各分野の女性団体の力が必要と考える。また、食の技、生活の知恵などの次世代への継承を行うためにも、早急に岩泉女性団体連絡協議会の設立が必要と考えるがどうか。

教育長 男女共同参画 果たすものであり、国社会の中、女性団体の 体のおもてなしにも通存在は、大きな役割を じるものと考えている。

若者へ活動資金の助成を

制度を活用し効果的に支援

問 昨年、Uターンした若者等による新しい企画によって、多くの若い世代がうれいら商店街に足を運んだ。

これからの町づくりは、若者の力なくしては出来ないものと強く感じている。

そこで、若者を対象にしたビジネスプランコンテストや企画コンペを実施し、本気で取り組む人に活動資金を助成してはどうか。

町長 若者のUターン 様な制度があるので、は大変喜ばしく、数多 個別に具体的な事業にのイベントに新しい 対する効果的な支援を風を吹き込んでくれた 行っしていきたい。

町や県の補助金は多

女性団体連絡協議会の設立については、関係団体と協議し検討していく。

なお、国体開催時におけるおもてなし体制については、関係団体による専門委員会を立ち上げ協議する。

そのほかの質問

▼観光案内窓口の組織の強化について

こまつ
小松ひとみ 議員

女性団体の連携を

関係団体と協議する

三上教育長



女性団体の連携で、国体のおもてなしを！



さかもと のぼる
坂本 昇 議員

町民総参画のまちづくりを

住民の活動環境を整える 伊達町長



若者が企画し賑わう町内イベント

問 町村合併60周年を機とし、町民総参画型のまちづくりを構築するべきと考える。

意識面における次世代に向けたまちづくりと新しい伝説づくりの推進が、非常に大切である。

町民が積極的にまちづくりに参画し、町民の考えを引き出すための具体的な対応策を聞く。

町長 仕事づくり、移住者対策の課題解決においては、町民との連携が重要である。町民参画の窓口となる

町民参画の窓口とな

過疎債の返済対応はどうか

特定財源の確保と基金を活用

問 過疎地域自立促進特別措置法に基づく事業は、これまでの45年間で延べ996億円にも上り、町勢の発展に大きな実績を残してきた。

今般、今後の5年間で約200億円の事業計画が提示されたが、実質約60億円の借り入れが生じる。その返済対応はどうか。

町長 中期財政見直しにおいては、地方債現

在高（借入残高）は、平成28年度末で146億9200万円となる見込みである。

今後の公債費（元利償還額）の推移の見通

環境を整える。

復興の公的整備が完了に向かいつつある被災地域においては、復興の意識に温度差を感じているので、職員の現地配置を継続し、町民が未来に向けて希望が持てるよう、配慮していく。

一方、事務事業全般の見直しを行いながら、特定財源の確保にも努めていく。

また、主要3基金（※）を確実に確保し、これらの基金を効果的に活用しながら、今後の財政運営を進めていく。

(※) 財政調整基金、町債管理基金、公共施設等整備基金

林崎 竟次郎 議員

国保税は常に検討が必要



税率改正を視野に協議 伊達町長

問 国は、国民健康保険税の低所得者数に応じた保険者への財政支援を拡充している。

低所得者への7割・5割・2割軽減の状況を聞く。
また、国保税は、常に検討をしていかなければならないと考えるがどうか。

町長 平成27年度の国保税当初賦課における7割・5割・2割の軽減

は、国保加入世帯のうち71・79パーセントの世帯が適用を受けている。その割合は年々増加している。

国保税は、本来、年度ごとに税に求める額を算定して課すものであるが、国保加入者の混乱を防ぐために財政調整基金を活用しながら、国保会計の運営に努めている。その基金の平成28年度末残高は800万円になる見込みであるので、税率改正を視野に入れ、内部で協議を重ねていきたい。

給食費無料化の検討を／現行どおり実施していく

問 子育て世代においては、教材費や給食費等、教育にかかわる経費の負担が多いと聞いている。
まちづくり計画における「希望の森林づくり」の一つとして、小中学校の給食費無料化に取り組みべきと考えるがどうか。

この規定に基づき、本町では、食材費相当額を学校給食費として保護者が負担している。法の趣旨に沿って、これまでどおり実施していく。

そのほかの質問
▼高齢者を対象とした定期的な食事会の開催について

教育長 学校給食法では、「学校給食の実施に必要な経費のうち、法で定めるものは設置者である自治体が負担し、それ以外については、児童・生徒の保護者が負担する。」とされている。



領収書をわたす職員（税務出納課）

検証 議会への施策要望に 町はどう答えたのか



町議会と町議政務調査会（佐々木久任会長）は、昨年11月、平成28年度の町の施策に対する要望書を町に提出しました。この要望に対し町がどう答えたのか。回答とその後の施策を検証します。

認知症予防活動の充実

〔要望〕 高齢化の進行とともに認知症の割合が高くなるのが予想されるので、認知症予防活動の充実をはかること。

（135万円）と特別養護老人ホーム百楽苑が新たに行う認知症カフェの運営補助金（46万円）を可決しました。

〔回答〕 認知症サポートー養成講座などにより、認知症への理解を深めるための普及活動を推進する。また、認知症カフェの開設のほか、認知症地域支援推進員の配置を行い、予防活動の充実をはかる。

検証

■平成28年度当初予算において、物忘れ相談対応機器購入費



孫世代を対象とした認知症講座が開催されています(岩泉中学校)

龍泉洞周辺整備の促進



廃屋の除去が進む龍泉洞周辺

〔要望〕 龍泉洞周辺の土地取得に伴い、迅速な対応が迫られている。龍泉洞周辺整備の基本構想を早期に示し、町民の意見を取り入れながら、より良い空間の実現と誘客の増加に取り組むこと。

〔回答〕 早急に全体整備を進める必要がある。より良い魅力的な環境とするため、基本構想を早期に策定し、全体整備を進める。

検証

■平成28年度当初予算において、龍泉洞施設管理用道路整備工事費3024万円を可決しました。

なお、これまでに龍泉洞周辺地域基本構想策定委託料（平成27年度補正予算・510万円）と龍泉洞周辺環境整備（建物等除却）工事契約（7128万円）を可決しています。

のほかに次の内容の施策要望を行いました。

平成28年度当初予算に計上されなかった施策については、町の状況を見据えながら、今後も要望していきます。

実施される施策

- ▼医療体制の充実と健康推進▼健康イベントの集約化による健康づくり意識の醸成▼介護施設への入居待機者の解消▼在宅介護家族への経済的支援▼介護施設の有資格者の確保▼ワサビの振興策▼商品開発への支援

予算化されなかった施策

- ▼病児、病後児保育の実施▼学校指定運動着の支給▼高齢者へのタクシー券の交付▼空き家の活用促進▼TPPにかかる対応策

委員会レポート

総務常任委員会（坂本昇委員長）では、2月8日に、外国語活動としての英語の授業の取り組みと岩泉町地域づくり支援協議会の活動について、関係者と意見交換を行いました。

はじけるスマイル

二升石小学校

英語指導助手のサツチャー・ルイーズさんと英語担当教諭のもと、「アイコンタクト」「ビッグボイス」「スマイル」を心掛けたゲーム方式の英語の授業を見学しました。楽しみながら英語に親しみ、全員が発言していました。

になる予定とのことでした。積極的な英語教育に取り組むべきと感じました。

〔報告 八重樫龍介〕

現在、外国語は正式教科ではありませんが、平成32年度には、第5学年から「教科化」



ゲームで英語に親しんでいる子どもたち

大いなる助っ人に期待

岩泉地域づくり支援協議会

平成27年2月に設立した岩泉地域づくり支援協議会の事務所等を見学し、15人のメンバーのうち8人と意見交換を行いました。

・・・所感・・・

岩泉町のことを真剣

に考え、諸課題に取り組む姿勢には頼もしさを感じました。この会の活動を町全体に周知して、町民と連携することが、地域活性化につながると感じました。

〔報告 小松ひとみ〕



手作業で積まれた石垣は、今も健在です

清水川の石垣

清水川の石垣の石は花崗岩で組まれています。龍泉洞地区は石灰岩地帯なので、この花崗岩はど

こから来たのでしょうか？
この花崗岩は、夏節から清水川に流失し、小屋敷周辺にあつたものを、戦後に数人の石工職人が石を割って、約5キロメートルの距離を馬車で運んで積んだ石垣だそうです。（三田地 久志）

第1回臨時会 — 共進会場 工事契約を可決 —

第1

1回臨時会は、2月2日に開かれました。

主な内容は、次のとおりです。

■工事名

共進会場施設等整備

工事

▽金額

1億2420万円

▽請負者

（株）西倉工務店

この臨時会では、補正予算等6件の議案と承認1件を審議し、9件の報告を受けました。審査の結果、すべて全会一致で原案のとおり可決、承認しました。



質疑のその後

どうなりました...あの提言

議会だよりでは、定例会で行われた質疑の要旨を掲載しています。議員の行う提言などは、町政にどう反映されているのでしょうか。これまでの質疑の中から一部をピックアップし、その後の経過について追跡してみました。

◆平成 26 年 3 月 定例会

質問 大川七滝につり橋の整備を

大川渓流の自然を生かした大川七滝への眺望つり橋整備は、要望が出てから約 10 年が過ぎた。

平成 26 年度当初予算に大川七滝つり橋ボーリング調査委託料 540 万円が計上されたが、完成は何年ごろを見込んでいるのか。

答弁

ボーリング調査の結果を受けて、工事規模を検討していきたい。

28年度に
予算計上

大川七滝つり橋整備事業工事費等 1 億 3136 万円



平成 29 年度に完成予定の大川七滝つり橋のイメージ図

ひとまひとインタビュー

3月定例会の傍聴者数はのべ 21人でした。傍聴された方の中から、安家の三好孝司さんに傍聴した感想などをインタビューしました。



みよし たかし
三好 孝司さん
(安家：71歳)

町民と行政の パイプ役に 努めてほしい

―傍聴のきっかけは。
三好 ピーちゃんねつとで配信された一般質問の項目に関心のある項目があったので、傍聴しました。

三好 議員の皆さんは、町政の課題について良く調査研究されているように感じました。
1人1時間以内で行う一般質問は質問回数に制限がないので良いと思いますが、内容はさらに吟味が必要だと感じました。
―議員に対する要望がありますか。
三好 提言した内容の実現や町の課題解決のために、町民と行政のパイプ役としてさらに努めてもらいたいと思います。
また、町民に役立つ情報を多く発信してほしいです。
―議会や町政に対する要望はありますか。
三好 高齢化等の実態を踏まえながら、町の課題解決に向けて、議会や行政が町民と一体となつて、町づくりに取り組んでいただきたいと思います。

議会を傍聴しませんか

次の定例会は、**6月上旬**に開会予定です

傍聴の手続きは簡単！

傍聴席の入り口で、名前と連絡先を書くだけです。



表紙によせて

榎谷敏夫さん夫婦、次男夫婦と3人の孫、三男の8人家族です。
「3姉妹の孫に囲まれてにぎやかな毎日です。」と敏夫さんは笑顔で話していました。

編集後記

東日本大震災からの復興が進み、仮設住宅も本年の5月で一部を残して解体されます。被災者をはじめ住民に寄り添った新年度予算が審議され可決されました。
一般質問は10人が登壇し町政発展について議論を深めました。
わかりやすく親しみが持てる議会報とするため、ご意見をお寄せください。
(広報広聴常任委員 坂本 昇)

広報広聴常任委員会

委員長	合 砂 丈 司
副委員長	三田地 久 志
委員	八重樫 龍 介
	林 崎 竟次郎
	野 館 泰 喜
	坂 本 昇



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一問伐に寄与した紙一」を使用しています。

